

令和 2 年 度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員



3 木 監 第 4 8 号

令和3年8月18日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 柴田 はすみ

令和2年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	2
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	6
4 財政状態	7
第6. 総括的意見	11
① 業務状況	11
② 経営状況等	11
③ 財政状況等	11
む す び	11
決算審査資料	
第1表 予算決算対照比率表	12
1 収益的収支	12
2 資本的収支	14
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜）	15
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表（税抜）	16
第4表 財務分析表	17
第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移	18

第1. 審査の対象

令和2年度 木津川市水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月6日まで

第3. 審査の方法

水道事業会計の決算審査にあたっては、決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、あわせて関係職員から説明聴取を行い審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第5. 審査の概要

1 業務実績

(1) 業務の状況

令和2年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
年度末行政区内人口	79,263 人	78,413 人	850 人	1.1%
年度末給水人口	79,195 人	78,344 人	851 人	1.1%
年度末給水戸数	31,937 戸	31,247 戸	690 戸	2.2%
普 及 率	99.9 %	99.9 %	0.0 P	—
一日最大配水量	26,885 m ³	25,060 m ³	1,825 m ³	7.3%
年間配水量	8,637,668 m ³	8,397,755 m ³	239,913 m ³	2.9%
年間自己水量	3,830,330 m ³	3,914,738 m ³	△ 84,408 m ³	△2.2%
年間受水量	4,807,338 m ³	4,483,017 m ³	324,321 m ³	7.2%
一日平均配水量	23,665 m ³	22,945 m ³	720 m ³	3.1%
年間給水量	8,067,738 m ³	7,719,554 m ³	348,184 m ³	4.5%
一日平均給水量	22,103 m ³	21,092 m ³	1,011 m ³	4.8%
年間有収水量	8,067,738 m ³	7,719,554 m ³	348,184 m ³	4.5%
有収水量率	93.4 %	91.9 %	1.5 P	—
年度末職員数	23 人	24 人	△ 1 人	—

(注) 年度末職員数で、令和元年度は非常勤職員を除く。また、令和2年度は水道事業管理者及び会計年度任用職員を除く。

令和2年度末の給水人口は、7万9,195人で、前年度に比べ、851人(1.1%)増加し、給水戸数は、3万1,937戸で、前年度に比べ、690戸(2.2%)増加している。増加の要因は、主に城山台地区の人口が増加したことによるものである。

年間配水量は、863万7,668m³で、前年度に比べ、23万9,913m³(2.9%)増加している。このうち、年間自己水量は383万330m³で、前年度より8万4,408m³(△2.2%)減少し、京都府営水道等からの受水量は480万7,338m³で、前年度より、32万4,321m³(7.2%)増加している。

また、年間有収水量は、806万7,738m³で、前年度に比べ、34万8,184m³(4.5%)増加し、有収水量率は93.4%となり、前年度に比べ、1.5ポイント良化している。良化の主な要因は、人口増加(城山台地区)及びコロナ禍による水需要の増加によるものである。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、以下のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
配水能力 (m ³ /日)	30,700	30,968	30,968
施設利用率 (%)	77.1	74.1	73.8
最大稼働率 (%)	87.6	80.9	82.7
負 荷 率 (%)	88.0	91.6	89.2

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1日当りの配水能力は、3万700m³/日で前年度より268m³/日減少しているが、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率は77.1%で、前年度と比べ、3.0ポイント上昇している。

また、施設の稼働状況を示す最大稼働率は87.6%で、前年度と比べ、6.7ポイント上昇しているが、施設の効率性を示す負荷率は88.0%で、3.6ポイント低下している。

(3) 供給単価及び給水原価の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価 (A) (円)	151.68	152.27	152.32
給水原価 (B) (円)	151.63	154.08	184.72
利益 (A) - (B) (円)	0.05	△1.81	△32.40
利益率 (A) / (B) × 100 (%)	100.0	98.8	82.5

(注) 供給単価 = 給水収益 (税抜) ÷ 年間有収水量

給水原価 = [(総費用 - 長期前受金戻入 - 特別損失) - 受託工事費] (税抜) ÷ 年間有収水量

1m³当たりの供給単価は151円68銭で、前年度に比べ、59銭(0.4%)低下している。これに対し給水原価も151円63銭で、前年度に比べ、2円45銭(1.6%)低下している。この結果、差益が5銭となり、前年度に比べ、1円86銭良化し、利益回収率(利益率)も100.0%となり、1.2ポイント改善している。改善した主な要因は、年間有収水量が増加したことにより、給水原価が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和2年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入（事業収益）（税込） （単位：円）

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する増減 (B - A)	収入率 (B / A)
営業収益	1,283,674,000	1,353,269,222	69,595,222	105.4%
給水収益	1,277,179,000	1,346,098,842	68,919,842	105.4%
受託工事収益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
他会計負担金	1,877,000	1,877,000	0	100.0%
その他営業収益	4,617,000	5,293,380	676,380	114.6%
営業外収益	592,805,000	592,162,957	△ 642,043	99.9%
受取利息	1,000	1,008,029	1,007,029	100802.9%
下水道負担金	61,195,000	58,117,024	△ 3,077,976	95.0%
他会計負担金	13,919,000	13,919,000	0	100.0%
雑収益	2,476,000	3,903,340	1,427,340	157.6%
前受金等戻入	515,214,000	515,215,564	1,564	100.0%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収入合計	1,876,480,000	1,945,432,179	68,952,179	103.7%
前年度収入合計	1,855,107,000	1,875,042,863	19,935,863	101.1%

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税1億2,573万8,106円を含む。

② 収益的支出（事業費用）（税込） （単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	1,814,509,000	1,782,589,563	98.2%	0	31,919,437
原水及び浄水費	742,232,000	725,204,256	97.7%	0	17,027,744
配水及び給水費	111,298,000	107,032,944	96.2%	0	4,265,056
総係費	167,804,000	163,326,401	97.3%	0	4,477,599
減価償却費	790,722,000	784,904,851	99.3%	0	5,817,149
資産減耗費	1,908,000	1,904,196	99.8%	0	3,804
その他営業費用	545,000	216,915	39.8%	0	328,085
営業外費用	59,970,000	59,963,900	100.0%	0	6,100
支払利息	28,140,000	28,137,600	100.0%	0	2,400
雑支出	31,830,000	31,826,300	100.0%	0	3,700
特別損失	1,000	0	0.0%	0	1,000
過年度損益修正損	1,000	0	0.0%	0	1,000
予備費	2,000,000	0	0.0%	0	2,000,000
予備費	2,000,000	0	0.0%	0	2,000,000
支出合計	1,876,480,000	1,842,553,463	98.2%	0	33,926,537
前年度支出合計	1,855,107,000	1,787,737,382	96.4%	0	67,369,618

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,265万4,402円を含む。

なお、確定消費税額は3,182万6,300円である。

税込収益的収入は、予算額18億7,648万円に対して、決算額は、19億4,543万2,179円で、収入率は103.7%となっている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益（水道料金）で、営業外収益では、主に前受金等戻入である。

一方、税込収益的支出の決算額は18億4,255万3,463円で、予算額に対して98.2%の執行率となっている。

支出の主なものは、営業費用では、京都府営水道等の受水費及び資産の減価償却費などで、営業外費用では、企業債支払利息等の支払いや消費税及び地方消費税の納税である。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和2年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
加 入 金	88,715,000	88,715,000	0	100.0%
工 事 負 担 金	46,475,000	46,400,600	△ 74,400	99.8%
出 資 金	19,673,000	19,673,000	0	100.0%
固定資産売却収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%
その他資本的収入	16,613,000	16,614,960	1,960	100.0%
収 入 合 計	171,477,000	171,403,560	△ 73,440	100.0%
前年度収入合計	210,731,000	210,737,284	6,284	100.0%

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税 806万5,000円を含む。

② 資本的支出（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	395,643,000	389,705,220	98.5%	0	5,937,780
企 業 債 償 還 金	99,464,000	99,459,787	100.0%	0	4,213
その他資本的支出	16,616,000	16,614,960	100.0%	0	1,040
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000
支 出 合 計	512,723,000	505,779,967	98.6%	0	6,943,033
前年度支出合計	546,220,000	542,872,473	99.4%	0	3,347,527

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税 3,128万3,173円を含む。

資本的収入の決算額は1億7,140万3,560円で、前年度の決算額に比べ、3,933万3,724円減少している。

前年度より収入が減少している要因は、加入金及び一般会計からの出資金（基準内繰入金）が減少したことによる。

一方、資本的支出の決算額は5億577万9,967円で、前年度の決算額に比べ、3,709万2,506円減少している。

支出の減少の主な要因は、建設改良費が減少したためである。

この結果、資本的収支の差引不足額3億3,437万6,407円が生じたが、資本的収支調整額2,321万8,173円、及び過年度損益勘定留保資金3億1,115万8,234円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和2年度の消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益18億1,969万4,073円に対し、総費用は17億3,853万6,048円で、差引き8,115万8,025円の純利益となっている。

平成30年度を基準に推移をみると、総収益は15.9ポイント、総費用も6.3ポイントの上昇となっている。

① 収益的収支の推移 (税抜)

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (水道事業収益)		総 費 用 (水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金 額 (A)	すう勢 比 率	金 額 (B)	すう勢 比 率	(A) - (B)	総収支比率
2	1,819,694,073	115.9	1,738,536,048	106.3	81,158,025	104.7
元	1,767,736,634	112.6	1,704,419,892	104.2	63,316,742	103.7
30	1,569,420,313	100.0	1,634,964,223	100.0	△65,543,910	96.0

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較 (税抜)

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
水道事業収益(a)	1,819,694,073	1,767,736,634	51,957,439	2.9%
営業収益	1,230,860,017	1,183,779,984	47,080,033	4.0%
営業外収益	588,834,056	583,956,650	4,877,406	0.8%
特別利益	0	0	0	—
水道事業費用(b)	1,738,536,048	1,704,419,892	34,116,156	2.0%
営業費用	1,709,935,161	1,672,460,843	37,474,318	2.2%
営業外費用	28,600,887	31,959,049	△3,358,162	△10.5%
特別損失	0	0	0	—
差 引 額 (a)-(b)	81,158,025	63,316,742	17,841,283	—

令和2年度の総収益18億1,969万4,073円の内訳は、営業収益が12億3,086万17円で、前年度の11億8,377万9,984円に比べ、4,708万33円(4.0%)の増収となっている。増収の主な要因は、城山台地区の人口増加に伴い給水収益が増収となったことによるものである。

また、営業外収益は、5億8,883万4,056円で、前年度の5億8,395万6,650円に比べ、487万7,406円(0.8%)の増収となっている。増収の主な要因は、一般会計負担金(基準内繰入金)が増加したことによるものである。

一方、総費用17億3,853万6,048円の内訳は、営業費用が17億993万5,161円で、前年度の16億7,246万843円に比べ、3,747万4,318円(2.2%)の支出増となっている。支出増の主な要因は、修繕費が増加したことによるものである。

また、営業外費用は2,860万887円で、前年度の3,195万9,049円に比べ、335万8,162円(10.5%)の支出減となっている。支出減の主な要因は、企業債の償還により利息が減少したことによるものである。

これらの要因により、令和2年度も財政調整基金からの繰り入れを行わず8,115万8,025円の税抜純利益となり、前年度と引き続き黒字決算となっている。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和2年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部 (貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
有形固定資産(a)	25,448,280,434	25,861,674,676	△ 413,394,242	△ 1.6%
土 地	3,961,205,189	3,961,164,701	40,488	0.0%
建 物	591,093,208	609,540,754	△ 18,447,546	△ 3.0%
構 築 物	20,017,867,482	20,474,029,185	△ 456,161,703	△ 2.2%
機 械 及 び 装 置	858,975,453	791,247,246	67,728,207	8.6%
車 両 運 搬 具	3,327,865	2,277,927	1,049,938	46.1%
器 具 備 品	11,344,587	15,768,587	△ 4,424,000	△ 28.1%
建 設 仮 勘 定	4,466,650	7,084,524	△ 2,617,874	△ 37.0%
リ ー ス 資 産	0	561,752	△ 561,752	皆減
無形固定資産(b)	838,538	838,538	0	0.0%
電 話 加 入 権	838,538	838,538	0	0.0%
投 資(c)	3,453,124,121	3,436,509,161	16,614,960	0.5%
基 金	3,453,124,121	3,436,509,161	16,614,960	0.5%
流 動 資 産(d)	3,213,526,302	3,099,666,982	113,859,320	3.7%
現 金 預 金	2,869,852,800	2,729,567,732	140,285,068	5.1%
未 収 金	340,379,288	365,113,455	△ 24,734,167	△ 6.8%
貸倒引当金(△)	△ 16,915,698	△ 15,522,261	△ 1,393,437	9.0%
貯 蔵 品	20,209,912	20,508,056	△ 298,144	△ 1.5%
資 産 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)	32,115,769,395	32,398,689,357	△ 282,919,962	△ 0.9%

資産合計は321億1,576万9,395円で、前年度に比べ、2億8,291万9,962円(0.9%)減少している。

この内訳は、有形固定資産では、前年度と比べ、機械及び装置が6,772万8,207円(8.6%)、車両運搬具が104万9,938円(46.1%)増加し、建物が1,844万7,546円(3.0%)、構築物が4億5,616万1,703円(2.2%)、器具備品が442万4,000円(28.1%)、建設仮勘定が261万7,874円(37.0%)減少している。

有形固定資産が減少した主な要因は、減価償却によるものである。

また、流動資産では、前年度と比べ、未収金が2,473万4,167円(6.8%)減少し、現金預金が1億4,028万5,068円(5.1%)増加している。

流動資産が増加した主な要因は、給水収益の増収により現金が増加したことによるものである。

なお、投資では、財政調整基金に1,661万4,960円を積み立てている。

② 負債・資本の部 (貸借対照表による)

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
固定負債(a)	1,882,090,529	1,982,489,251	△ 100,398,722	△5.1%
企業債	1,609,164,971	1,709,563,693	△ 100,398,722	△5.9%
リース債務	0	0	0	—
修繕引当金	272,925,558	272,925,558	0	0.0%
流動負債(b)	492,588,913	421,703,662	70,885,251	16.8%
企業債	100,398,722	99,459,787	938,935	0.9%
リース債務	0	0	0	—
未払金	290,517,846	223,146,878	67,370,968	30.2%
賞与等引当金	17,994,145	19,539,719	△ 1,545,574	△7.9%
その他預り金	83,678,200	79,557,278	4,120,922	5.2%
繰延収益(c)	14,333,811,790	14,730,217,936	△ 396,406,146	△2.7%
長期前受金	27,254,134,471	27,142,373,830	111,760,641	0.4%
長期前受金収益化累計額	△ 12,920,322,681	△ 12,412,155,894	△ 508,166,787	4.1%
資本金(d)	4,497,174,013	1,201,915,452	3,295,258,561	274.2%
自己資本金	4,497,174,013	1,201,915,452	3,295,258,561	274.2%
剰余金(e)	10,910,104,150	14,062,363,056	△ 3,152,258,906	△22.4%
諸補助金	71,824,996	71,824,996	0	0.0%
諸分担金	5,394,076,902	5,368,563,720	25,513,182	0.5%
受増財産評価額	1,270,899,943	1,270,859,455	40,488	0.0%
その他資本剰余金	3,453,124,121	3,436,509,161	16,614,960	0.5%
減債積立金	144,744,507	141,578,607	3,165,900	2.2%
利益積立金	72,500,000	72,500,000	0	0.0%
建設改良積立金	348,208,345	348,208,345	0	0.0%
その他利益剰余金	0	3,275,585,561	△ 3,275,585,561	皆減
当年度末処分利益剰余金	154,725,336	76,733,211	77,992,125	101.6%
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	32,115,769,395	32,398,689,357	△ 282,919,962	△0.9%

負債・資本合計は321億1,576万9,395円で、前年度に比べ、2億8,291万9,962円(0.9%)減少している。

この内訳は、資本金が32億9,525万8,561円(274.2%)、流動負債が7,088万5,251円(16.8%)増加し、固定負債が1億39万8,722円(5.1%)、繰延収益が3億9,640万6,146円(2.7%)、剰余金が31億5,225万8,906円(22.4%)減少している。

資本金の増加及び剰余金の減少の要因は、その他利益剰余金を資本金に組み入れしたことによるものである。

(2) 財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	類 似 団 体 平 均 ①	算 式
総収支比率	104.7	103.7	111.59	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	104.7	103.7	111.43	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	72.0	70.8	99.24	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	92.6	92.6	69.18	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	91.4	91.6	91.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	652.4	735.0	339.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	52.8	200.0	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 令和2年度及び令和元年度の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和元年度水道事業経営指標」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

令和2年度は104.7%で、給水収益が増加したことにより前年度と比べ、1.0ポイント良化し、黒字となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和2年度は総収支比率と同様の104.7%で、前年度と比べ、1.0ポイント良化している。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性をみる際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和2年度は72.0%で、前年度と比べ、1.2ポイント改善しているが、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和2年度は92.6%で、前年度と変わりなかった。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和2年度は91.4%で、前年度に比べ、0.2ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和2年度は652.4%で、前年度に比べ、82.6ポイント低下している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいとされている。

令和2年度は52.8%で、前年度に比べ、147.2ポイント改善している。

第6. 総括的意見

令和2年度の木津川市水道事業は、城山台地区の人口増加や新型コロナウイルスの影響により給水収益が増加したため、令和元年度に引き続き純利益が計上され黒字経営となった。

① 業務状況

令和2年度末の給水人口は、城山台地区の人口増加により7万9,195人となり、前年度の7万8,344人と比べ、851人(1.1%)増加し、給水戸数も3万1,937戸と前年度に比べて690戸(2.2%)増加している。

年間給水量は806万7,738 m^3 で、前年度に比べ、34万8,184 m^3 (4.5%)増加し、有収水量率は93.4%で1.5ポイント上昇している。

また、建設改良事業においては、令和2年度は1,744.9mの水道管の布設替工事が施工された。

今後も計画的に、水道施設の維持管理と更新事業、及び有収水量率の向上に繋がる施策に取り組まれない。

② 経営状況等

令和2年度の経営状況は、総収益18億1,969万4,073円(税抜)、総費用は17億3,853万6,048円(税抜)となり、差し引き8,115万8,025円の純利益となり、黒字経営となっている。

また、費用の効率性を表す給水原価は、有収水量1 m^3 当たり151円63銭で、これに対する供給単価は151円68銭となり、差し引き5銭の差益(マージン)が生じ、前年度に比べて1円86銭良化している。良化の要因は、年間有収水量が増加したことにより、給水原価が減少したことによるものであるが、今後も引き続き差益が生じるように、経費節減と給水収益の向上に努められたい。

③ 財政状況等

経営の安定性を示す指標の一つで、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、92.6%で、前年度と比べて同数であり類似団体平均を上回っていることから安定的に経営されているといえる。

なお、事業の収益性をみる営業収支比率は72.0%で、前年度に比べ、1.2ポイント改善しているが、依然として営業損失が生じているので、費用の縮減に努められたい。

むすび

令和2年度は、財務分析の各指標において良好な状態にあると認められ、財政調整基金に頼らず効率的な事業運営と経営基盤の安定に努めている点は評価できる。

一方で、水道事業を取り巻く状況は、少子高齢化の到来や節水機器の普及などの社会状況の変化による給水収益の減少に加え、老朽化する施設や水道管の更新時期を迎え、事業経営は大変厳しい状況にある。

このような状況であるが、今後も「木津川市新水道ビジョン」に基づき、国の動向や他の先進自治体の取組状況等の情報収集を図り、更に経営基盤の強化に努めるとともに、引き続き、安全・安心な水を安定して供給し、市民サービスの充実、信頼経営の推進に努められたい。

決算審査資料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	2年度	元年度
営業収益	1,283,674,000	68.4	1,266,331,000	68.3	1,353,269,222	69.6	1,285,602,785	68.6	105.4	101.5
給水収益	1,277,179,000	68.1	1,260,500,000	67.9	1,346,098,842	69.2	1,277,254,775	68.1	105.4	101.3
受託工事収益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—	0	—	—	—
他会計負担金	1,877,000	0.1	1,863,000	0.1	1,877,000	0.1	1,863,000	0.1	100.0	100.0
その他営業収益	4,617,000	0.2	3,967,000	0.2	5,293,380	0.3	6,485,010	0.3	114.6	163.5
営業外収益	592,805,000	31.6	588,775,000	31.7	592,162,957	30.4	589,440,078	31.4	99.9	100.1
受取利息	1,000	0.0	1,000	0.0	1,008,029	0.1	1,285,727	0.1	100,802.9	128,572.70
財政調整基金繰入金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—
下水道負担金	61,195,000	3.3	62,691,000	3.4	58,117,024	3.0	61,163,944	3.3	95.0	97.6
他会計負担金	13,919,000	0.7	8,649,000	0.5	13,919,000	0.7	8,589,000	0.5	100.0	99.3
前受金等戻入	515,214,000	27.5	514,979,000	27.8	515,215,564	26.5	514,980,974	27.5	100.0	100.0
雑収益	2,476,000	0.1	2,455,000	0.1	3,903,340	0.2	3,420,433	0.2	157.6	139.3
特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
固定資産売払益	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—
過年度損益修正益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,876,480,000	100.0	1,855,107,000	100.0	1,945,432,179	100.0	1,875,042,863	100.0	103.7	101.1

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	2年度	元年度
営業費用	1,814,509,000	96.7	1,799,262,000	97.0	1,782,589,563	96.7	1,733,897,604	97.0	98.2	96.4
原水及び浄水費	742,232,000	39.6	705,422,000	38.0	725,204,256	39.4	679,792,120	38.0	97.7	96.4
配水及び給水費	111,298,000	5.9	86,539,000	4.7	107,032,944	5.8	80,950,616	4.5	96.2	93.5
総係費	167,804,000	8.9	164,623,000	8.9	163,326,401	8.9	160,175,704	9.0	97.3	97.3
減価償却費	790,722,000	42.1	810,102,000	43.7	784,904,851	42.6	780,615,975	43.7	99.3	96.4
資産減耗費	1,908,000	0.1	32,031,000	1.7	1,904,196	0.1	32,027,537	1.8	99.8	100.0
その他営業費用	545,000	0.0	545,000	0.0	216,915	0.0	335,652	0.0	39.8	61.6
営業外費用	59,970,000	3.2	53,844,000	2.9	59,963,900	3.3	53,839,778	3.0	100.0	100.0
支払利息	28,140,000	3.2	30,239,000	1.6	28,137,600	1.5	30,236,583	1.7	100.0	100.0
雑支出	31,830,000	1.7	23,605,000	1.3	31,826,300	1.7	23,603,195	1.3	100.0	100.0
特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,876,480,000	100.0	1,855,107,000	100.0	1,842,553,463	100.0	1,787,737,382	100.0	98.2	96.4

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	2年度	元年度
資本的収入	171,477,000	100.0	210,731,000	100.0	171,403,560	100.0	210,737,284	100.0	100.0	100.0
加入金	88,715,000	51.7	113,433,000	53.8	88,715,000	51.8	113,434,800	53.8	100.0	100.0
工事負担金	46,475,000	27.1	54,710,000	26.0	46,400,600	27.1	54,714,704	26.0	99.8	100.0
出資金	19,673,000	11.5	26,470,000	12.6	19,673,000	11.5	26,470,000	12.6	100.0	100.0
固定資産売却収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
その他資本的収入	16,613,000	9.7	16,117,000	7.6	16,614,960	9.7	16,117,780	7.6	100.0	100.0

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	2年度	元年度
資本的支出	512,723,000	100.0	546,220,000	100.0	505,779,967	100.0	542,872,473	100.0	98.6	99.4
建設改良費	395,643,000	77.2	431,678,000	79.0	389,705,220	77.1	429,336,658	79.1	98.5	99.5
企業債償還金	99,464,000	19.4	97,422,000	17.8	99,459,787	19.7	97,418,035	17.9	100.0	100.0
その他資本的支出	16,616,000	3.2	16,120,000	3.0	16,614,960	3.3	16,117,780	3.0	100.0	100.0
予備費	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、確定消費税額は、31,28万3,173円である。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜）

（単位：円、％）

借 方						貸 方					
区 分	2年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	2年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度	2年度	元年度
1 営業費用	1,709,935,161	98.4	98.1	106.8	104.4	1 営業収益	1,230,860,017	67.6	67.0	110.5	106.3
原水及び浄水費	662,534,978	38.1	36.7	103.8	98.1	給 水 収 益	1,223,726,220	67.2	66.5	110.7	106.3
配水及び給水費	101,058,969	5.8	4.5	124.0	93.9	受託工事収益	0	0.0	0.0	0.0	—
総 係 費	159,334,271	9.2	9.2	120.9	118.9	その他営業収益	5,256,797	0.3	0.4	82.6	101.5
減 価 償 却 費	784,904,851	45.1	45.8	104.8	104.3	他会計負担金	1,877,000	0.1	0.1	100.8	100.0
資 産 減 耗 費	1,904,196	0.1	1.9	406.8	6,842.3						
その他営業費用	197,896	0.0	0.0	21.6	34.0	2 営業外収益	588,834,056	32.4	33.0	129.2	128.1
						受 取 利 息	1,008,029	0.1	0.1	95.3	121.6
2 営業外費用	28,600,887	1.6	1.9	86.3	96.4	財政調整基金繰入金	0	0.0	0.0	皆減	皆減
支 払 利 息	28,137,600	1.6	1.8	87.4	93.9	下水道負担金	53,151,206	2.9	3.2	97.3	102.4
雑 支 出	463,287	0.0	0.1	48.9	181.8	他会計負担金	13,919,000	0.8	0.5	156.6	96.6
						長期前受金等戻入	5,540,257	0.3	0.2	175.0	175.0
3 特別損失	0	—	—	—	—	雑 収 益	515,215,564	28.3	29.1	131.0	74.5
過年度損益修正損	0	—	—	—	—						
						3 特別利益	0	—	—	—	—
						特 別 利 益	0	—	—	—	—
計	1,738,536,048	100.0	100.0	106.3	104.2	計	1,819,694,073	100.0	100.0	115.9	112.6
純 利 益	81,158,025	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	1,819,694,073	—	—	—	—	合 計	1,819,694,073	—	—	—	—

（注）構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。
すう勢比率は、平成30年度を基準年度（100）とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表（税抜）

（単位：円、％）

借 方						貸 方					
区 分	2年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	2年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度	2年度	元年度
1 固定資産	28,902,243,093	90.0	90.4	90.0	91.3	1 固定負債	1,882,090,529	5.9	6.1	90.4	95.2
有形固定資産	25,448,280,434	79.2	79.8	88.7	90.2	企業債	1,609,164,971	5.0	5.3	89.0	94.5
無形固定資産	838,538	0.0	0.0	100.0	100.0	リース債務	0	0.0	0.0	0.0	0.0
投 資	3,453,124,121	10.8	10.6	101.0	100.5	修繕引当金	272,925,558	0.8	0.8	100.0	100.0
2 流動資産	3,213,526,302	10.0	9.6	108.1	104.2	2 流動負債	492,588,913	1.5	1.3	143.5	122.9
現金預金	2,869,852,800	8.9	8.4	109.9	104.5	企業債	100,398,722	0.3	0.3	103.1	102.1
未 収 金	323,463,590	1.0	1.1	94.8	102.4	リース債務	0	0.0	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品	20,209,912	0.1	0.1	95.8	97.2	未 払 金	290,517,846	0.9	0.7	187.7	144.2
						賞与等引当金	17,994,145	0.1	0.1	100.2	108.8
						その他預り金	83,678,200	0.3	0.2	114.4	108.8
						3 繰延収益	14,333,811,790	44.6	45.5	83.4	85.7
						長期前受金	27,254,134,471	84.9	83.8	118.2	117.8
						長期前受金収益化累計額	△12,920,322,681	△40.2	△38.3	220.6	211.9
						4 資本金	4,497,174,013	14.0	3.7	382.6	102.3
						自己資本金	4,497,174,013	14.0	3.7	382.6	102.3
						5 剰余金	10,910,104,150	34.0	43.4	76.4	98.5
						資本剰余金	10,189,925,962	31.7	31.3	82.2	81.8
						利益剰余金	720,178,188	2.2	12.1	38.2	207.7
資 産 合 計	32,115,769,395	100.0	100.0	91.6	92.4	負債・資本合計	32,115,769,395	100.0	100.0	91.6	92.4

（注）構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、平成30年度を基準年度（100）とする。

第4表 財務分析表

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式	備 考
1 経 常 利 益	千円 81,158	千円 63,317	千円 △65,545	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益（損失）である。
2 累 積 欠 損 金	千円 0	千円 0	千円 0	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失（赤字）が累積されたものをいう。
3 総 収 支 比 率	% 104.7	% 103.7	% 96.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4 経 常 収 支 比 率	% 104.7	% 103.7	% 96.0	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5 営 業 収 支 比 率	% 72.0	% 70.8	% 69.5	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6 経 常 損 失 比 率	% 0.0	% 0.0	% △5.9	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	経常損失が営業収益（受託工事収益を除く。）に占める割合を示すものである。
7 累 積 欠 損 金 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8 不 良 債 務 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9 自 己 資 本 構 成 比 率	% 92.6	% 92.6	% 93.1	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	% 91.4	% 91.6	% 92.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11 流 動 比 率	% 652.4	% 735.0	% 866.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安定性をみる指標である。流動性の確保のためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。
12 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	% 12.7	% 12.5	% 12.2	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	% 10.4	% 10.9	% 11.1	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	% 12.5	% 11.1	% 12.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移

(2の1)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	455,609,328	449,628,821	360,982,356
当年度純利益 (△は純損失)	81,158,025	63,316,742	△65,543,910
減価償却費	784,904,851	780,615,975	748,778,905
固定資産除去費	1,904,196	31,434,463	179,054
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	△1,545,574	1,576,283	△193,629
繰延勘定等償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△515,215,564	△514,980,974	△294,325,476
受取利息及び受取配当金	△1,008,029	△1,285,727	△1,057,509
支払利息	28,137,600	30,236,583	32,212,112
固定資産売却損益	0	0	0
有価証券売却損益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	24,734,167	△17,662,759	77,484,230
受取手形の増減額 (△は増加)	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	298,144	593,074	618,568
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	15,944,193	36,724,768	90,900,054
未払金の増減額 (△は減少)	67,370,968	68,404,830	△186,846,813
前受金の増額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△3,944,078	△393,581	△10,068,627
小 計	482,738,899	478,579,677	392,136,959
利息及び配当金の受取額	1,008,029	1,285,727	1,057,509
利息の支払額	△28,137,600	△30,236,583	△32,212,112

(2の2)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,850,473	△283,346,657	△405,184,803
有形固定資産の取得による支出	△320,250,873	△442,401,361	△564,797,395
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫・府補助金等による収入	0	0	15,530,000
寄附金による収入	0	0	0
加入金・工事負担金による収入	85,400,400	159,054,704	144,082,592
基金の取り崩しによる収入	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,473,787	△47,968,035	25,401,196
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等財源に充てるための企業債の償還による支出	△99,459,787	△97,418,035	△91,041,804
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	18,986,000	49,450,000	116,443,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
資金に係る換算差額	0	0	0
資金の増加額（又は減少額）	140,285,068	118,314,129	△18,801,251
資金期首残高	2,729,567,732	2,611,253,603	2,630,054,854
資金期末残高	2,869,852,800	2,729,567,732	2,611,253,603